

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年9月27日
【事業年度】	第49期（自平成29年7月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社鈴木
【英訳名】	SUZUKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 教義
【本店の所在の場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	経理部長 本間 浩正
【最寄りの連絡場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	経理部長 本間 浩正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年 6月	平成27年 6月	平成28年 6月	平成29年 6月	平成30年 6月
売上高 (千円)	19,453,291	22,355,667	23,093,787	23,723,705	27,109,102
経常利益 (千円)	910,086	1,376,147	1,264,186	1,676,157	2,206,499
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	243,958	584,765	165,570	916,228	1,176,922
包括利益 (千円)	685,644	1,054,522	165,596	1,416,390	1,221,300
純資産額 (千円)	12,116,816	12,857,481	12,285,568	13,216,670	16,075,714
総資産額 (千円)	17,899,706	18,915,609	18,250,337	19,684,442	23,760,249
1株当たり純資産額 (円)	929.84	988.63	957.64	1,044.51	1,093.43
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.70	47.21	13.37	73.98	92.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	92.18
自己資本比率 (%)	64.3	64.7	65.0	65.7	66.2
自己資本利益率 (%)	2.1	4.8	1.4	7.1	7.5
株価収益率 (倍)	18.76	15.50	38.70	9.79	9.98
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,761,954	1,661,727	1,551,326	1,975,163	2,436,872
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,052,160	2,141,978	1,431,555	1,750,771	3,122,921
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	515,710	419,391	159,530	113,548	2,451,813
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,921,412	948,524	1,127,979	1,291,026	2,996,105
従業員数 (人)	664	678	779	807	823
(外、平均臨時雇用者数)	(16)	(20)	(33)	(38)	(71)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成27年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第45期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第45期～第48期において潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年 6月	平成27年 6月	平成28年 6月	平成29年 6月	平成30年 6月
売上高 (千円)	11,860,304	13,838,250	14,479,977	15,364,418	18,374,301
経常利益 (千円)	679,190	877,340	1,068,370	1,465,852	2,041,284
当期純利益 (千円)	330,191	473,506	629,134	751,782	1,208,144
資本金 (千円)	1,435,300	1,435,300	1,435,300	1,435,300	2,437,470
発行済株式総数 (千株)	6,195	6,195	12,390	12,390	14,390
純資産額 (千円)	11,038,224	11,598,765	11,686,888	12,644,522	15,651,841
総資産額 (千円)	14,850,925	15,475,112	15,370,241	16,778,950	20,525,964
1株当たり純資産額 (円)	891.21	936.47	943.58	1,020.90	1,088.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	27 (-)	22 (-)	11 (-)	11 (-)	13 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.66	38.23	50.80	60.70	94.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	94.62
自己資本比率 (%)	74.3	75.0	76.0	75.4	76.3
自己資本利益率 (%)	3.0	4.1	5.4	5.9	7.7
株価収益率 (倍)	13.86	19.10	10.20	11.93	9.72
配当性向 (%)	50.6	28.8	21.7	18.1	13.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	478 (10)	499 (14)	518 (25)	523 (27)	526 (58)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成27年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第45期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第45期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部への上場記念配当5円を含んでおります。

4. 第49期の1株当たり配当額には、創立85周年記念配当2円を含んでおります。

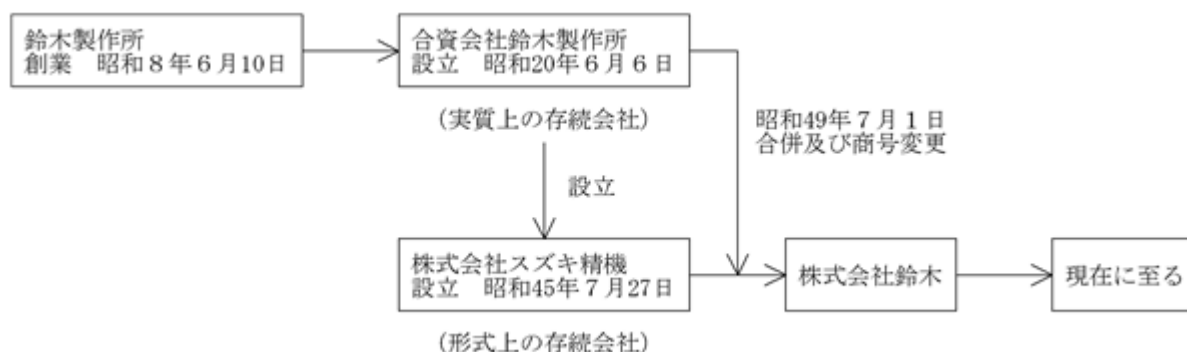
5. 第45期～第48期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、株式会社スズキ精機、昭和45年7月27日設立、本店所在地長野県須坂市）は、経営の効率化を図るため、昭和49年7月1日を合併期日として合資会社鈴木製作所（実質上の存続会社、昭和8年6月10日個人経営の鈴木製作所として創業、本店所在地東京都大田区、昭和20年6月6日合資会社鈴木製作所に組織変更、本店所在地長野県飯山市、昭和25年10月長野県須坂市に移転）を吸収合併し、同日付で商号を株式会社鈴木に変更いたしました。

なお、設立の経緯などから、被合併会社である合資会社鈴木製作所が実質上の存続会社であり、以下の記載事項につきましては特別の記述がない限り、合併以前については実質上の存続会社について記載しております。また、合資会社鈴木製作所の当時の従業員全員は同一の職位で当社に移籍しておりますので、従業員の勤続年数は、合資会社鈴木製作所における勤続年数を通算して記載しております。

以上の内容を図示しますと、次のとおりであります。



年月	事項
昭和8年6月	鈴木和夫が独立して鈴木製作所を創業。鉾石ラジオの部品用金型を主体に製作を開始。
昭和20年6月	富士通須坂工場の設立に伴い、長野県飯山市に戦争疎開。合資会社鈴木製作所に組織変更。
昭和32年10月	コネクタコンタクトの順送型に着手。
昭和35年4月	長野県須坂市旭ヶ丘工業団地に本社工場を新築移転。
昭和43年4月	旭ヶ丘工業団地にプレス加工工場の建設を行い、プレス加工専門工場として加工を開始。
昭和44年6月	台湾に合弁会社金利精密工業股份有限公司を設立。
昭和45年7月	株式会社スズキ精機（資本金500万円、券面額1,000円）を設立。金型用パンチの専用研削機、各種自動連続圧着機の製造を開始。
昭和49年7月	株式会社に組織変更するため、株式会社スズキ精機と合併し、株式会社鈴木となる。
昭和55年8月	金型用パンチの専用研削機として円筒研削盤PMG-3の販売を開始。
昭和57年12月	全自動圧着機の製造販売を開始。
昭和58年12月	当社として最初のリードフレーム加工用の金型としてDIPタイプ16ピンの金型を製作。
昭和59年12月	電子部品の装着装置であるSMT-85が完成し販売を開始。
昭和60年4月	リードフレームの後加工用機械ディプレスカットマシンの製造販売を開始。
昭和60年6月	新分野への進出として精密モールド金型の製造販売を開始。
平成3年9月	電子基板の指定位置に接着剤を塗布する高速接着剤塗布機SS-A Dの製造販売を開始。
平成4年1月	金型製作及び自動機器の組立工場として長野県須坂市に第1期本社新工場が完成。
平成8年4月	コネクタ工場がISO9002の認証を取得。
平成9年2月	金型製作及びプレス加工工場として長野県須坂市に第2期本社新工場が完成。
平成13年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年8月	プレス加工工場として長野県須坂市に日滝原工場が完成。
平成18年12月	長野県須坂市の日滝原工場内に、住友電装(株)との合弁会社S&Sコンポーネンツ(株)を設立。
平成19年8月	香港に、東新工業(株)との合弁会社鈴木東新電子(香港)有限公司を設立。
平成19年10月	中国広東省中山市に、東新工業(株)との合弁会社鈴木東新電子(中山)有限公司を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成24年5月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成24年6月	長野県須坂市に医療機器組立工場を増築。

年月	事項
平成25年12月	インドネシア西ジャワ州に、PT.GLOBAL TEKNIINDO EKSELTAMAとの合併会社 PT.SUGINDO INTERNATIONALを設立。
平成26年 7月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成28年 3月	インドネシアのPT.GLOBAL TEKNIINDO BERKATAMAを子会社化。

3【事業の内容】

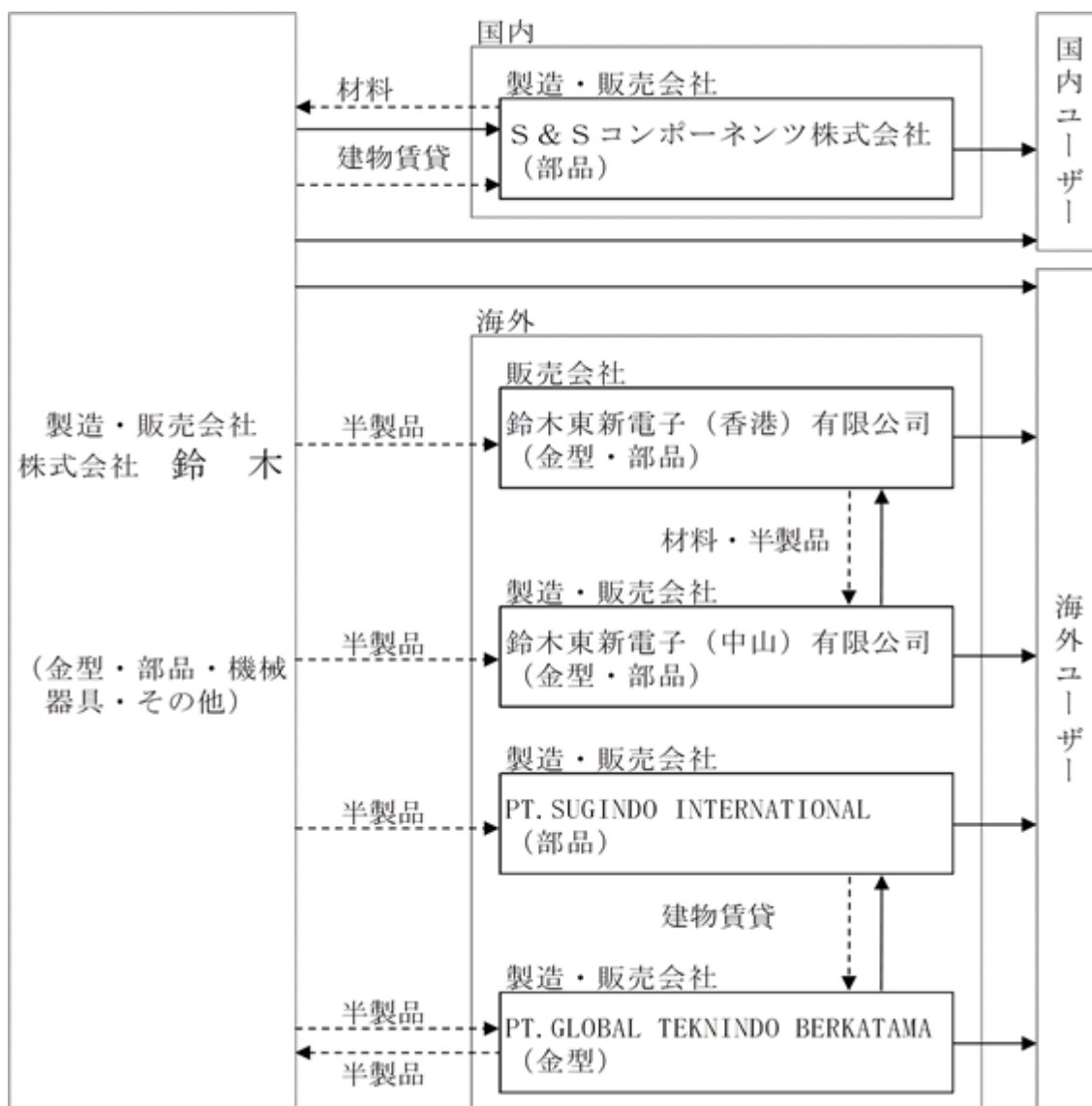
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社鈴木)、子会社5社により構成され、金型、部品、機械器具の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 金型.....主要な製品は精密プレス金型、精密モールド金型であります。
当社が製造・販売しておりますほか、鈴木東新電子(中山)有限公司、PT.GLOBAL TEKNINDO BERKATAMAが製造・販売、鈴木東新電子(香港)有限公司が販売しております。
- (2) 部品.....コネクタコンタクト、コネクタハウジング、自動車電装部品であります。
当社及び子会社S & Sコンポーネンツ(株)、鈴木東新電子(中山)有限公司、PT.SUGINDO INTERNATIONALが製造・販売、鈴木東新電子(香港)有限公司が販売しております。
- (3) 機械器具.....主要な製品はSMT関連装置、半導体関連装置、専用機、医療器具であります。
当社が製造・販売しております。
- (4) その他.....当社が行っている賃貸事業、売電事業であります。

以上述べた事項を事業系統図によって表すと次のとおりであります。



(注) 事業系統図の中の実線矢印は当社グループ製造品の行き先を表しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) S & S コンポーネンツ㈱ (注) 3	長野県須坂市	80,000 (千円)	部品	51.0	当社工場の一部を賃貸している 役員の兼任あり
(連結子会社) 鈴木東新電子(香港)有限公司	中国香港	1,200 (千HKD)	金型 部品	80.0	中国における販売 役員の兼任あり 資金援助あり
(連結子会社) 鈴木東新電子(中山)有限公司 (注) 2	中国中山市	8,050 (千USD)	金型 部品	80.0	中国における製造販売 役員の兼任あり 資金援助あり
(連結子会社) PT.SUGINDO INTERNATIONAL (注) 2	インドネシア 西ジャワ州	121,239,720 (千IDR)	部品	98.75	インドネシアにおける 製造販売 役員の兼任あり 資金援助あり
(連結子会社) PT.GLOBAL TEKNIINDO BERKATAMA (注) 2	インドネシア 西ジャワ州	67,190,000 (千IDR)	金型	93.6	インドネシアにおける 製造販売 役員の兼任あり 資金援助あり
(その他の関係会社) (有)スズキエンタープライズ (注) 4	長野県須坂市	100,000 (千円)	有価証券の 投資運用業務	被所有 15.79	役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. S & S コンポーネンツ㈱については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,519,496千円
	(2) 経常利益	674,875千円
	(3) 当期純利益	448,285千円
	(4) 純資産額	940,928千円
	(5) 総資産額	2,462,788千円

4. 議決権の所有割合又は被所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、同社をその他の関係会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
金型	219	(2)
部品	469	(54)
機械器具	69	(12)
報告セグメント計	757	(68)
その他	-	(-)
全社(共通)	66	(3)
合計	823	(71)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として掲載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
526(58)	39.01	16.71	5,662,216

セグメントの名称	従業員数(人)	
金型	120	(2)
部品	274	(41)
機械器具	69	(12)
報告セグメント計	463	(55)
その他	-	(-)
全社(共通)	63	(3)
合計	526	(58)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として掲載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 鈴木労働組合
- b. 上部団体名 日本労働組合連合会
全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
- c. 結成年月日 昭和22年7月1日
- d. 組合員数 488名(平成30年6月30日現在)
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「不への挑戦」の経営理念のもとに徹底的な精度追及と高い技術力により、最高の製品を提供すべく、積極的な事業活動を推進してまいります。また、当社グループそれぞれの基幹技術を融合させて時代の求める先進的かつ高信頼性の製品を供給することにより株主・顧客の皆様をはじめ社会から信頼される企業を目指してまいります。当社グループの経営理念および経営方針は次のとおりです。

経営理念

「不への挑戦」

- ・まず実践ありき
- ・品質を実践する
- ・社会に行動する
- ・技術を実践する
- ・顧客に行動する
- ・社員に豊かさを

経営方針

- ・顧客第一主義に徹し最高の品質を提供する
- ・独創的な先進技術を追求し社会に貢献する
- ・社員の豊かさを尊重し活力のある企業文化を創造する

(2) 経営戦略

当社グループは、持続的な成長、発展を目指して企業体質の強化に取り組んでおります。今日まで進化させてきた当社独自の技術をさらに発展させるとともに、新領域への事業拡大を図るための研究開発を積極的に推進してまいります。あわせて経営改革活動の取組みによるコスト低減と強固な経営体質の確立に取り組んでまいります。その概要は次のとおりです。

「独自の技術融合」と「革新的な生産合理化の提案」により成長するR&D企業を目指す。

最先端技術の追求、新製品の事業化に向けた活動に重点的に取り組む。

市況影響の少ない事業への参入により安定かつ高収益を追求する。

経営効率、生産効率の改善活動を通じて企業価値を向上させ株主重視の経営を目指す。

業界情報や顧客情報を十分に収集することで顧客ニーズおよび事業の将来性を把握し、最適な事業基盤を構築する。

(3) 経営環境および対処すべき課題

スマートフォン部品については、市場の成長鈍化が懸念されるものの今後も一定の水準を維持するものと予測され、価格競争はさらに激化すると推測しております。また市場動向の予測が難しい業界であります。短期間での新規品立上げや大量ロットの納期に対応できる体制の強化が求められております。当社グループでは、金型製造、部品製造、生産システム製造の各部門間ネットワークを有効に機能させ、金型開発や合理化・省力化機器の導入により生産効率化を図り顧客満足度の向上に努めてまいります。

またビジネス基盤の強化と事業拡大を目的として、今後の成長領域と考える医療器具の増産体制づくりと自動車用電池等の部品生産計画を実行するための戦略的投資を継続するとともに研究開発にも注力してまいります。

海外展開については、中国の連結子会社は、自動車用部品比率を高めることで安定した受注を確保してきており今後は利益の拡大を図ります。インドネシア連結子会社2社については、高精度加工機械設備および部品量産設備の導入により生産能力を向上させた効果で受注が拡大しており、今後も黒字化に向けてグループ全体で支援してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成30年9月27日）において当社グループが判断したものであります。

電子部品業界について

当社グループの属する電子部品業界は、市況の影響を受けて好不況の変動が多い業界と言われております。当社グループは業界の動向に細心の注意を払って経営を行うよう努めておりますが、かつての半導体不況などのような想定外の変動や、各市場における景気後退などは、当社グループの業績および今後の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

平成30年9月27日現在において、当社グループは知的財産権に関する訴訟等を起こされてはおりません。また、当社グループが開発を行っている新製品につきまして、第三者の知的財産権を侵害しないよう特許調査を慎重に行っておりますが、調査範囲が十分かつ妥当であるとは保証できません。今後当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、訴えを提起される可能性がないとは言えず、当社グループの事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

技術者等の人材の確保育成について

当社グループの事業継続および拡大のためには、優秀な技術者をはじめとする人材を確保、育成する必要があります。しかしながらこれらが計画どおり進まない場合には、当社グループの事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格及び調達について

部品事業の主な原材料である伸銅製品の価格は、銅の国際市況に連動しております。市場環境・需給状況などによっては、調達不足が生じたり、原材料価格の上昇による利益率の低下など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥について

当社グループでは所定の品質管理基準に従って製造を行い、製品の品質確保に努めておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求に伴う費用が発生しないという保証はありません。

また、当社グループは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額全てを賄えるという保証はなく、製造物賠償責任につながるような製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

特定地域（長野県須坂市）に生産設備が集中していることについて

当社グループの生産拠点は長野県須坂市に集中しているため、当該地域において大規模災害が発生した場合には、当社グループの生産設備に深刻な被害が生じ、そのことが当社グループの業績および事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

競合等について

当社グループの金型事業および部品事業が属する電子部品業界は、国内外の競合他社との価格競争、販売先における内製化の拡大や生産及び調達の海外シフト等により厳しい事業環境にあります。また、自動機器等の市場においても、技術面、価格面において競合他社との激しい競争にさらされております。

当社グループは、コスト競争力の維持強化に向けて、効率的かつ合理的な物造り体制の推進に積極的に取り組んでおりますが、上記の競合の激化等による製品価格の低下が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外活動に伴うリスク

当社グループは、中国、インドネシアにおいて合併で事業を行っておりますが、今後、予期しない法令または規則の変更、政治および社会情勢の変化、テロ・紛争等による社会的混乱などが発生した場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

特定の販売先への依存について

当社グループの売上高の多くは電子部品業界に依存しております。当社グループ製品の販売先は広範囲にわたっておりますが、このうち、平成30年6月期における住友電装株式会社に対する売上高は、総売上高の35.7%を占め、その依存度は高い状況にあります。

当社グループは引き続き、その他の既存販売先との取引拡大、新規販売先の開拓に努める方針であります。今後、住友電装株式会社において、取り扱い部品構成の変更や購買方針の変更等により、当社グループの部品供給が大きく減少した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財務状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下経営成績等という）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績および財務状態の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外情勢の影響を受けつつも雇用環境の改善が続き、また設備投資も増加したことで企業業績は成長基調で推移いたしました。

海外においては、金融市場や政治・経済をめぐる先行き不透明感が強い状況でしたが、米国及びヨーロッパ経済は堅調に推移し、中国経済においては外需拡大により安定成長を堅持しました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、国内外の需要が拡大したことから、部品セグメントの主力であるスマートフォン向け部品は、前年実績を上回る受注を確保することができました。また自動車電装向け部品も堅調に推移しました。さらに機械器具セグメントは、自動車向け自動機器の受注が堅調に推移して前年実績を上回りました。

このような状況下、当社グループは、無人化設備の導入による部品生産効率の向上、および高精度の品質維持を実現するための当社独自の金型技術を進化させることにより、収益の向上に努めてまいりました。海外事業につきましては、特にインドネシアの連結対象子会社の受注拡大と収益性の改善に向けて、積極的な設備拡充と日本からの技術移管を継続して進めてまいりました。

また、当社ビジネスの基盤強化及び事業拡大の具体化に傾注し、これら成長領域への投資資金調達のため、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の発行を行いました。

この結果、当連結会計年度の財務状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 経営成績

当期連結会計年度の業績は、売上高271億9百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は21億9千3百万円（同27.0%増）、経常利益は22億6百万円（同31.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億7千6百万円（同28.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<金型>

電子機器向け金型、自動車電装向け金型を主軸として販売してまいりました。電子機器向け金型は、スマートフォン部品用や車載部品用金型の販売が貢献し、自動車電装向け金型も堅調な実績となった結果、当セグメントの売上は前年同期比で増加に転じました。しかし、インドネシア子会社は主に自動車関連金型の受注が計画を下回り利益が減少しました。

その結果、売上高は16億5千6百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は3億5百万円（同18.9%減）となりました。

<部品>

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器向け部品は、スマートフォン関連部品の需要が拡大して計画を上回る受注を確保することができました。また自動車電装向け部品も安定市場を背景として堅調に推移しました。

その結果、売上高は210億6千1百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は22億9千1百万円（同28.1%増）となりました。

<機械器具>

各種自動機器、医療器具を主軸として販売してまいりました。各種自動機器は、車載関連装置、医療関連装置ともに得意先の増設計画に倣った内容で増加し、医療器具も市場の高い需要を背景として堅調に推移しました。

その結果、売上高は43億8千万円（前年同期比26.9%増）、セグメント利益は5億6千万円（同15.1%増）となりました。

<その他>

賃貸事業、売電事業を行っております。

売上高は1千1百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は4千3百万円（同9.3%増）となりました。

b. 財務状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ40億7千5百万円増加し、237億6千万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度に比べ12億1千6百万円増加し、76億8千4百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ28億5千9百万円増加し、160億7千5百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ17億5百万円増加し、29億9千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、24億3千6百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、31億2千2百万円（前年同期比78.4%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、24億5千1百万円（前年同期は 1億1千3百万円）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
金型(千円)	2,174,107	112.0	
部品(千円)	21,757,476	114.7	
機械器具(千円)	4,594,248	126.2	
報告セグメント計(千円)	28,525,832	116.2	
その他(千円)	6,029	99.4	
合計(千円)	28,531,862	116.2	

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金型	1,752,134	108.1	621,524	118.3
部品	20,957,503	109.6	1,592,655	93.9
機械器具	4,551,412	126.5	856,127	125.0
報告セグメント計	27,261,049	112.0	3,070,307	105.6
その他	11,069	99.7	-	-
合計	27,272,119	112.0	3,070,307	105.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
金型(千円)	1,656,191	104.5	
部品(千円)	21,061,682	112.8	
機械器具(千円)	4,380,157	126.9	
報告セグメント計(千円)	27,098,032	114.3	
その他(千円)	11,069	99.7	
合計(千円)	27,109,102	114.3	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友電装㈱	9,253,781	39.0	9,667,177	35.7
DDK(THAILAND)Ltd.	1,580,225	6.7	2,791,809	10.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析

経営者の視点による当社グループの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、繰延税金資産、引当金等の計上に関しては見積りによる判断を行っております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 経営成績

< 売上高 >

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ14.3%増加し、271億9百万円となりました。

このうち部品セグメントは、スマートフォン向け部品の需要が拡大したこと、自動車電装向け部品が堅調に推移した結果、前連結会計年度に比べ12.8%増加し210億6千1百万円となりました。

< 営業総利益、営業利益 >

売上総利益は売上の増加に伴い、前連結会計年度に比べ15.2%増加し40億1千6百万円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べ27.0%増加し21億9千3百万円となりました。

< 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益 >

経常利益は22億6百万円（前年同期比31.6%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は11億7千6百万円（同28.5%増）となりました。

2) 財務状態

当連結会計年度末における流動資産は117億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億6千8百万円増加しました。これは主に現金及び預金が17億5百万円、受取手形及び売掛金が4億9千1百万円、仕掛金が3億4千3百万円増加したことによるものであります。固定資産は119億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億7百万円増加しました。これは主に有形固定資産が13億1千8百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債は54億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億2千万円増加しました。これは主に買掛金が2億9千3百万円、未払法人税等が2億5千1百万円増加したことによるものであります。固定負債は22億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億9千6百万円増加しました。これは主に長期借入金が6億9千9百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は160億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億5千9百万円増加しました。これは利益剰余金が10億4千万円、資本金が10億2百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.2%（前連結会計年度末は65.7%）となりました。

3) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、24億3千6百万円（前年同期比23.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益21億9千万円により資金が増加したこと、たな卸資産の増加により5億3千9百万円資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、31億2千2百万円（前年同期比78.4%増）となりました。これは主に、部品事業の生産設備増設及び更新等、機械器具事業の工場新築建設着手等の有形固定資産の取得による支出30億6千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、24億5千1百万円（前年同期は1億1千3百万円）となりました。これは主に、株式発行による収入19億7千8百万円、長期借入れによる収入13億5千万円により資金が増加したこと、長期借入金の返済による支出4億7千万円、非支配株主への配当金の支払額2億3千万円により資金が減少したことによるものであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績について、売上高は前連結会計年度に比べ33億8千5百万円増加し271億9百万円（14.3%増）、営業利益は前連結会計年度に比べ4億6千6百万円増加し21億9千3百万円（27.0%増）、経常利益は前連結会計年度に比べ5億3千万円増加し22億6百万円（31.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ2億6千万円（28.5%増）となり、増収増益となりました。

当連結会計年度における経営成績の前連結会計年度との比較分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績および財務状態の状況」に記載のとおりであります。

また、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源および資金の流動性

当社グループの資金需要の主なものは、原材料購入等の製造費用、販売費及び一般管理等の運転資金、および設備投資によるものであります。

これらに必要な資金については自己資金をもって充当することを基本とし、必要に応じて銀行借入等を行うこととしています。

なお、当連結会計年度においては新株予約権の行使及び発行により資金調達を行いました。

また、当連結会計年度末における借入等の有利子負債の残高は26億5千4百万円で、現金及び現金同等物の残高は29億9千6百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、電子部品の高精度・微細・低コスト化、製造装置の操作性向上など、多様化するお客様ニーズに対応した金型および装置の研究開発に取り組んでまいりました。

金型では、主に金型部品の磨耗を抑える工法の開発、プレス材料送り装置の開発を行ってまいりました。その結果、金型に係る研究開発費は2千9百万円となりました。

機械器具では、主に新製品の自動機開発、開発された自動機による試作および製品評価を行ってまいりました。その結果、機械器具に係る研究開発費は9千9百万円となりました。

上記のほか、基礎技術の研究を行い、これらの活動の結果、当連結会計年度の研究開発費は、1億3千4百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、電子電装部品業界の技術革新への対処や価格競争力を強化するための省力化装置、合理化装置、精密加工設備の他、今後の事業拡大を図るための医療器具の増産設備、自動車用電池部品の量産設備として、当連結会計年度において30億9千5百万円の設備投資を実施しました。

金型においては、生産能力増強、精度向上のための金型パーツ加工用機械の増設、更新を中心に2億5千8百万円の設備投資を実施しました。

部品においては、生産能力増強のためのプレス機と成型機の増設と更新、省力化、合理化のための周辺機器設備の増設、さらに自動車部品の量産設備など18億2百万円の設備投資を実施しました。

機械器具においては、医療器具の増産のための工場増築工事を中心に5億1千4百万円の設備投資を実施しました。

その他においては、工場建物の改善工事を中心に6百万円の設備投資を実施しました。

なお、上記以外に全社資産及びセグメント間取引消去があります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (長野県須坂市)	金型・部品・全社	金型、ヒートシンク生産設備、総括業務設備	819,358	450,947	101,449 (7,199)	86,811	1,458,566	174 (5)
日滝原工場 (長野県須坂市)	部品・その他・全社	コネクタ用部品生産設備	1,646,822	1,710,329	925,000 (46,128)	137,070	4,419,221	274 (41)
生産システム工場 (長野県須坂市)	機械器具・その他	半導体関連装置生産設備	529,903	26,403	174,772 (10,581)	17,461	748,541	78 (12)
日滝生産センター (長野県須坂市)	部品・その他	倉庫	6,835	-	6,523 (2,813)	-	13,359	- (-)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者を外書しております。

(2) 国内子会社

平成30年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
S & S コンポーネンツ(株)	日滝原工場 (長野県須坂市)	部品	自動車電装部品生産設備	387,435	794,994	-	125,789	1,308,219	74 (13)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者を外書しております。

4. S & S コンポーネンツ(株)の設備のうち、建物304,647千円及びその他(工具器具備品)18,655千円は、提出会社より賃借しているものであります。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鈴木東新電子(香港)有限公司	本社 (中国香港)	部品	コネクタ用部品販売設備	0	-	-	0	0	3 (-)
鈴木東新電子(中山)有限公司	本社 (中国中山)	部品	コネクタ用部品生産設備	76,195	262,573	-	33,349	372,118	101 (-)
PT.SUGINDO INTERNATIONAL	本社 (インドネシア 西ジャワ州)	部品	コネクタ用部品、自動車電装部品生産設備	340,265	223,977	205,890 (12,343)	16,773	786,907	22 (-)
PT.GLOBAL TEKNINDO BERKATAMA	本社 (インドネシア 西ジャワ州)	金型	金型生産設備	183,864	157,126	-	21,118	362,109	99 (-)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者を外書しております。
4. PT.GLOBAL TEKNINDO BERKATAMAの設備のうち、建物183,864千円は、PT.SUGINDO INTERNATIONALより賃借しているものであります。
5. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃貸料 (千円)
鈴木東新電子(中山)有限公司	本社 (中国中山)	部品	建物	101	-	81,354

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,390,000	14,390,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,390,000	14,390,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成30年4月1日から 平成30年6月30日まで)	第49期 (平成29年7月1日から 平成30年6月30日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	16,000	20,000
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	1,600,000	2,000,000
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	977	995
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	1,558,540	1,989,340
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	20,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	2,000,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	995
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	-	1,989,340

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日 (注)1	6,195	12,390	-	1,435,300	-	1,439,733
平成29年7月1日～ 平成30年6月30日 (注)2	2,000	14,390	1,002,170	2,437,470	1,002,170	2,441,903

(注)1. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株を2株に株式分割を行いました。

株式分割前の発行済株式総数 : 6,195,000株

株式分割により増加する株式数 : 6,195,000株

株式分割後の発行済株式総数 : 12,390,000株

2. 当社は、新株予約権の行使に伴い新株の発行を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	34	120	55	14	19,096	19,341	-
所有株式数 (単元)	-	29,035	5,912	29,375	3,540	18	75,988	143,868	3,200
所有株式数の 割合(%)	-	20.18	4.11	20.42	2.46	0.01	52.82	100	-

(注)自己株式4,413株は、「個人その他」欄に44単元及び「単元未満株式の状況」に13株を含めて記載してあります。

(6)【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社スズキエンタープライズ	長野県須坂市大字須坂982-19	2,272	15.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	986	6.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	717	4.99
鈴木従業員持株会	長野県須坂市大字小河原2150-1	696	4.84
鈴木教義	長野県須坂市	349	2.43
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	310	2.15
高野忠和	神奈川県横浜市磯子区	295	2.05
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	250	1.74
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	221	1.54
小島まゆみ	新潟県長岡市	208	1.45
計	-	6,308	43.85

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は全て信託業務に係るものであります。
2. 平成30年7月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券株式会社が平成30年6月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株式 474,000	3.29
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株式 63,800	0.44

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,382,400	143,824	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,390,000	-	-
総株主の議決権	-	143,824	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 鈴木	長野県須坂市大字 小河原2150番地1	4,400	-	4,400	0.03
計	-	4,400	-	4,400	0.03

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	45	55,350
当期間における取得自己株式	44	40,920

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,413	-	4,457	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても業績に対応して安定した配当を行うことを基本とし、あわせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

このような方針に基づき、当事業年度が創立85周年にあたることを勘案し1株当たり2円の記念配当を加え13円の配当といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は13.7%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発活動に活用いたし、一層の業績向上に努めます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年9月27日 定時株主総会決議	187,012	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
最高(円)	861	1,580 789	743	791	1,413
最低(円)	676	722 730	417	458	708

(注) 1. 最高・最低株価は、平成24年7月1日より東京証券取引所市場第二部、平成26年7月31日より東京証券取引所市場第一部によるものであります。

2. 平成27年7月1日付で、株式分割(株式1株につき2株)を行っております。
印は、当該株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,312	1,413	1,340	1,102	1,114	1,035
最低(円)	1,164	999	1,065	1,028	965	920

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性6名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		鈴木 教義 昭和36年7月5日生	昭和57年3月 当社入社 昭和62年8月 取締役就任 企画室長 平成元年7月 取締役生産統轄本部長 平成3年5月 代表取締役社長就任(現任) 平成3年5月 (有)スズキエントープライズ代表取締役社長就任 平成4年5月 金利精密工業股份有限公司董事就任(現任) 平成19年8月 鈴木東新電子(香港)有限公司董事就任(現任) 平成19年10月 鈴木東新電子(中山)有限公司董事就任(現任) 平成22年7月 鈴木東新電子(香港)有限公司董事長就任 鈴木東新電子(中山)有限公司董事長就任	(注)4	349
取締役 専務執行役員	管理本部長 兼品質保証 本部長	横山 勝登 昭和33年8月26日生	昭和57年3月 当社入社 平成15年1月 総務副部長 平成17年7月 総務部長 平成19年9月 取締役就任 総務部長 平成21年9月 常務取締役就任 総務部長 平成22年7月 常務取締役総務部長兼品質保証部管掌 平成23年5月 金利精密工業股份有限公司董事就任(現任) 平成24年9月 専務取締役総務部長兼品質保証部管掌 平成25年12月 PT.SUGINDO INTERNATIONAL取締役就任(現任) 平成27年7月 取締役専務執行役員総務部長兼品質保証部管掌 平成28年1月 取締役専務執行役員管理本部長兼経理部長兼品質保証本部長 平成30年1月 取締役専務執行役員管理本部長兼品質保証本部長(現任)	(注)4	17
取締役 常務執行役員	製造本部長	高山 章 昭和32年9月8日生	昭和55年3月 当社入社 平成15年1月 金型製造副部長 平成16年1月 金型製造部長 平成16年9月 取締役就任 金型製造部長 平成18年12月 S & S コンポーネンツ(株)取締役就任(現任) 平成21年1月 取締役部品製造部長兼モールド製造部管掌 平成21年7月 取締役技術開発部長兼部品製造部長兼モールド製造部管掌 平成22年1月 取締役技術開発部長 平成23年7月 取締役技術開発部長兼生産システム製造部管掌 平成25年12月 PT.SUGINDO INTERNATIONAL取締役就任(現任) 平成26年7月 取締役金型製造部長兼技術開発部管掌 平成28年9月 取締役常務執行役員製造本部長兼金型製造部長 平成29年8月 PT.GLOBAL TEKNINDO BERKATAMA取締役就任(現任) 平成30年1月 取締役常務執行役員製造本部長(現任)	(注)4	9
取締役 (監査等委員)		吉田 章一 昭和33年7月28日生	昭和57年3月 当社入社 平成11年1月 管理統括本部経理部長 平成16年1月 経理部長 平成16年9月 取締役就任 経理部長 平成17年7月 取締役経理部長兼総務部管掌 平成18年12月 S & S コンポーネンツ(株)監査役就任(現任) 平成19年9月 常勤監査役 平成27年9月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	20
取締役 (監査等委員)		松本 光博 昭和44年5月7日生	平成4年10月 青山監査法人(現PwCあらた有限責任監査法人)入所 平成11年10月 公認会計士・税理士 松本会計事務所設立 所長(現任) 平成17年2月 (株)ディーセント・コンサルティング設立 代表取締役就任(現任) 平成20年9月 当社監査役就任 平成22年7月 鈴木東新電子(中山)有限公司監察人就任(現任) 平成25年12月 PT.SUGINDO INTERNATIONAL監査役就任(現任) 平成26年8月 (株)放電精密加工研究所社外監査役就任(現任) 平成27年9月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		河辺 悠介 昭和52年8月15日生	平成21年12月 第二東京弁護士会登録 平成21年12月 弁護士法人むらかみ入所 平成24年2月 長野県弁護士会登録 平成24年3月 河辺法律事務所設立 所長(現任) 平成24年9月 当社補欠監査役 平成27年9月 当社補欠監査等委員 平成29年9月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	-
計					396

- (注) 1. 取締役松本光博及び河辺悠介は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 吉田 章一、委員 松本 光博、委員 河辺 悠介
3. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
4. 平成30年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成29年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社は、会社の経営意思決定の迅速化と業務執行機能の強化及び執行責任の明確化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の7名で構成されております。

役名	職名	氏名
取締役専務執行役員	管理本部長兼品質保証本部長	横山 勝登
取締役常務執行役員	製造本部長	高山 章
上席執行役員	PT.SUGINDO INTERNATIONAL 代表取締役社長 PT.GLOBAL TEKNINDO BERKATAMA 代表取締役社長	須田 晃正
執行役員	鈴木東新電子(香港)有限公司董事長 鈴木東新電子(中山)有限公司董事長	佐藤 雅彦
執行役員	製造本部部品製造部長	青木 栄二
執行役員	営業本部長兼営業部長	倉島 淳生
執行役員	製造本部生産システム製造部長	山田 晃広

7. 当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員1名を選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小林 清素	昭和45年2月6日生	平成5年4月 ㈱八十二銀行入行 平成15年12月 中野プラスチック工業㈱入社 平成17年6月 同社取締役就任 平成17年6月 中野精工(香港)有限公司董事總經理就任(現任) 平成22年1月 中野プラスチック工業㈱専務取締役就任 平成25年4月 アズビル太信㈱入社 平成26年6月 同社取締役就任 平成26年6月 中野プラスチック工業㈱代表取締役社長就任(現任) 平成28年11月 アズビル太信㈱代表取締役副社長就任(現任) 平成29年9月 当社補欠監査等委員(現任)	-

(注) 補欠監査等委員の任期は平成31年6月期に係る定時株主総会開始時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主利益を考えた透明性の高い経営を目指し、変化の激しい経営環境に公平かつ迅速な意思決定と業務執行を行うことが必要であると考えております。また同時に経営の有効性・効率性を高めるためには、経営監督機能の強化、コンプライアンス（法令遵守）の充実・強化、企業倫理の確立、リスクマネジメント、アカウンタビリティ（説明責任）の履行が重要であると認識しております。

企業統治の体制

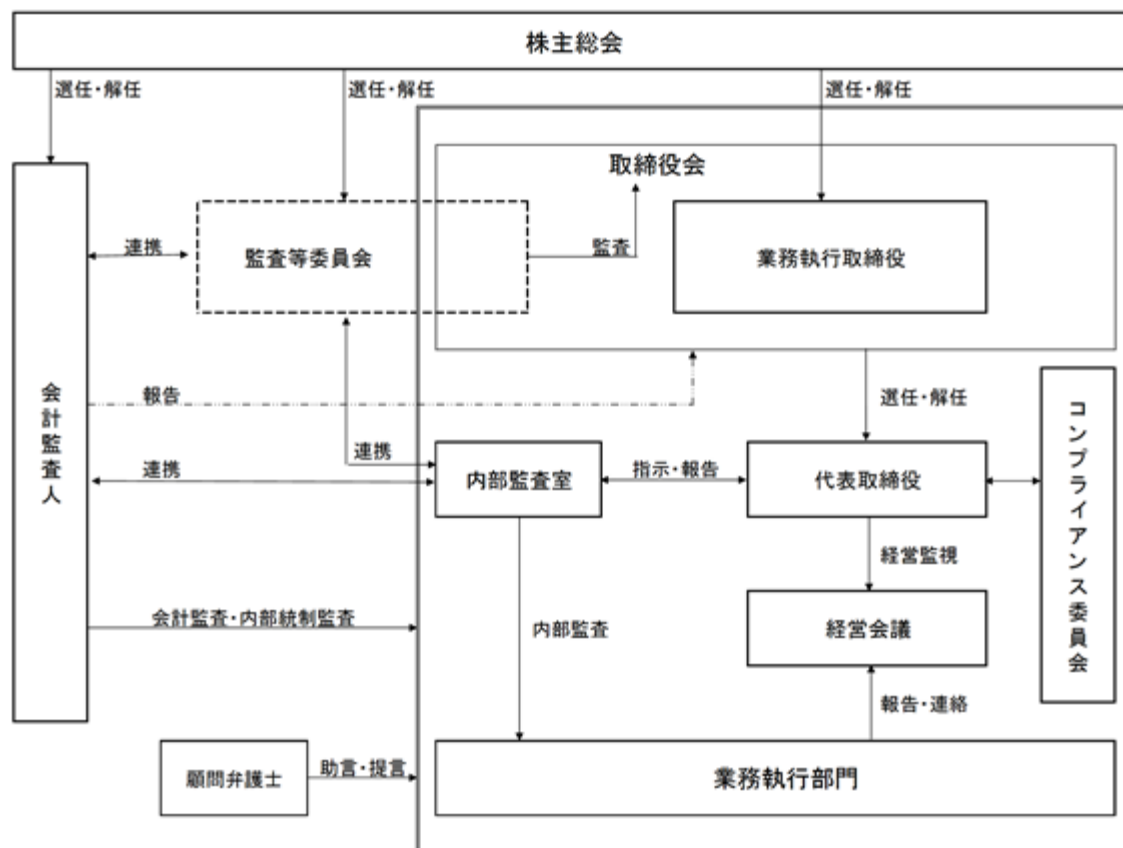
イ．企業統治の体制の概要

当社は、平成27年9月25日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。監査等委員会、内部監査室、会計監査人による連携により透明性の高い適正な経営監視体制を確保しております。このほか、各部門間の連絡、協議をより緊密に行うため、経営会議を開催し、迅速な意思決定と業務執行状況の監督を行い、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

取締役会は取締役6名、うち監査等委員である取締役3名（有価証券報告書提出日現在）で構成され、業務の意思決定、業務執行だけでなく、取締役による職務執行に対する監督を行い、業務を適法にかつ定款と経営方針に従い執行しているか等の監視機能を果たしております。取締役会を毎月1回定例で開催するほか、緊急を要する案件があれば機動的に臨時取締役会を開催いたします。

監査等委員会は、社外取締役2名を含めた監査等委員である取締役3名で構成され、独立した立場で取締役の職務執行を監査いたします。監査等委員会は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、監査等委員会が定める監査計画及び職務の分担に従い、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、また、関係資料を閲覧し、監査を実施いたします。

会計監査人にはEY新日本有限責任監査法人を選任しており、また、内部監査組織として内部監査室を設置しております。なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

平成27年9月25日付で監査等委員会設置会社へ移行いたしました。この理由といたしましては、取締役会において議決権を有する監査等委員である取締役を置くことにより、取締役会の監督機能の強化を図ることができるためであります。また、社外取締役の参画によるコーポレートガバナンスの一層の充実を目的としております。

八．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月に施行された会社法の定めに基づき、内部統制システムを構築し、業務の適正を確保するための体制として、下記項目を取締役会で決議しております。この内部統制システムについては、不断の見直しによって継続的に改善を図り、より適正かつ効率的な体制の構築に努めてまいります。

- a．当社は企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令順守の基本姿勢を明確にするため、企業理念、企業行動基準を定めた経営理念手帳を作成し、それを全役職員に周知徹底させる。
- b．代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の強化及び企業倫理の浸透を図るべく啓蒙教育を実施する。
- c．内部通報者保護規程を定めコンプライアンス上疑義のある行為等を発見した場合、社内及び社外に速やかに通報・相談できる窓口を設置する。会社は通報・相談内容を厳守するとともに、通報・相談者に対して不利益な扱いを行わない。
- d．内部監査組織として、代表取締役社長の直轄部門として内部監査室を設置する。内部監査室は、法令の遵守状況及び業務活動の効率性などについて、監査等委員会とも連携しつつ当社各部門及び企業グループに対し内部監査を実施し、業務改善に向け具体的に助言・勧告を行う。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける業務の適正を確保するために、関係会社管理規程を整備・運用しております。当社子会社の業務執行については、当社の取締役会で定期的な報告をさせております。また、内部監査室は、子会社各社の内部監査を実施し、内部統制の改善のための指導、助言を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。また、税務関連業務に関しましても外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

当社は、損失の危険の管理に関する規程その他の体制整備を下記のとおりとしております。

- a．取締役は、自己に委嘱された職務領域について、危機管理体制を構築する権限と責任を有する。
- b．組織横断的なリスク及びリスク管理全体を統括するシステムとして「コンプライアンス委員会」を設置し、これにあたる。
- c．各部門の所管業務に付随するリスク管理については、担当取締役とともに「経理規程」、「債権管理規程」等既存の業務部門毎のリスク管理に加え、新たなリスクを予見した都度、必要なリスク管理規程を制定する。
- d．会社全体あるいは経営の根幹に係る重要事項については取締役会での審議を経て、対応を決定する。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査、監査等委員会及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査につきましては、代表取締役直轄の内部監査室を設け、1名の人員を配しております。監査等委員会、会計監査人、内部統制部門とも連携し、当社各部門及び企業グループに対し内部監査を実施しております。また、監査実施後に内部監査報告書を代表取締役及び監査等委員会に提出しております。

監査等委員会は、取締役の職務執行に対し、厳正なる監査を行っております。監査等委員である取締役は取締役会ならびに経営会議等に常時出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性など幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

なお、監査等委員である取締役の吉田章一氏は、昭和57年から平成19年まで当社経理及び経理関連部門に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人については、EY新日本有限責任監査法人を選任しております。

内部監査及び会計監査と監査等委員会の連携につきましては、監査等委員会は、会計監査人と定期的に会合をもち、監査体制、監査計画及び監査実施状況等について意見交換を行うなど緊密な連携を保っております。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会う他、監査の実施経過について適宜報告を受けております。加えて、監査等委員会は、内部監査室から定期的に監査方針・計画を聴取するとともに、内部監査室、内部統制部門の双方から、適宜コンプライアンスやリスク管理等の内部統制システムの実施状況とその監査結果の報告を受けるなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役の松本光博氏は公認会計士の資格を有し、豊富な経験と会計分野において高度な知識を有しており、その知見を監査に反映してもらうため選任いたしました。同氏が所長を務める松本会計事務所、代表取締役を務める株式会社ディーセント・コンサルティング、監査役を務める株式会社放電精密加工研究所と当社との間に利害関係はありません。また、同氏は、当社との間に一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有しております。なお、当社において、社外取締役を選任するための独立性についての特段の定めはありませんが、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役の河辺悠介氏は弁護士としての経験により培われた専門的な知識および経験を有しており、その知見を監査に反映してもらうため選任いたしました。同氏が所長を務める河辺法律事務所と当社との間には利害関係はありません。また、同氏は、当社との間に一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有しております。なお、当社において、社外取締役を選任するための独立性についての特段の定めはありませんが、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役は、出席した取締役会において、毎回報告事項や決議事項について適宜質問をするとともに、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会においては、社外取締役として行った監査の報告をし、毎回他の監査等委員である取締役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。さらに、必要に応じて、内部監査室及び会計監査人と情報交換や意見交換を行うなど、緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査人にはEY新日本有限責任監査法人を選任しております。監査法人および当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は監査法人との間で監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員	山中 崇	EY新日本有限責任監査法人	2年
業務執行社員	野本 博之		6年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 公認会計士試験合格者等 2名 その他 7名

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	158,520	135,320	-	23,200	-	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	14,050	11,550	-	2,500	-	1
社外役員	14,890	12,690	-	2,200	-	3

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与の算出については、従業員と同一基準であるため、記載しておりません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で各役員の報酬を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 1,645,730千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヒロセ電機(株)	44,386	711,076	取引関係の維持・強化のため
金利精密工業股份有限公司	9,833,050	282,652	協力関係維持のため
山一電機(株)	151,649	261,746	取引関係の維持・強化のため
本多通信工業(株)	94,963	149,756	取引関係の維持・強化のため
S M K(株)	338,462	145,538	取引関係の維持・強化のため
(株)八十二銀行	89,000	63,457	重要な取引先金融機関のため
新光電気工業(株)	36,000	34,236	協業関係強化のため
ケル(株)	33,000	29,304	取引関係の維持・強化のため
アピックヤマダ	36,300	17,315	協業関係強化のため
双葉電子工業(株)	1,996	3,932	協業関係強化のため
協栄産業(株)	17,601	3,256	協業関係強化のため
日精樹脂工業(株)	2,000	2,128	協業関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヒロセ電機(株)	47,262	648,915	取引関係の維持・強化のため
金利精密工業股份有限公司	6,898,553	303,419	協力関係維持のため
山一電機(株)	154,963	235,079	取引関係の維持・強化のため
本多通信工業(株)	194,633	173,613	取引関係の維持・強化のため
S M K(株)	359,445	136,229	取引関係の維持・強化のため
(株)八十二銀行	89,000	42,186	重要な取引先金融機関のため
ケル(株)	33,000	38,676	取引関係の維持・強化のため
新光電気工業(株)	36,000	35,676	協業関係強化のため
アピックヤマダ	36,300	12,922	協業関係強化のため
双葉電子工業(株)	1,996	3,876	協業関係強化のため
協栄産業(株)	1,760	3,546	協業関係強化のため
日精樹脂工業(株)	2,000	2,516	協業関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社は監査等委員である取締役以外の取締役は、10名以内とする旨、また、監査等委員である取締役は、5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

なお、平成27年9月25日開催の定時株主総会において、当社が監査等委員会設置会社へ移行するための定款の変更により、監査役の責任免除については、当該株主総会終結前の行為についての責任を除き、責任免除の規定を廃止しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,500	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,500	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して、監査業務等に基づく報酬として当社が支払った又は支払うべき金額は、86千香港ドル及び112千人民元であります。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して、監査業務等に基づく報酬として当社が支払った又は支払うべき金額は、86千香港ドル及び114千人民元であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では監査報酬の決定について明確な方針は設けておりませんが、監査計画等を勘案した上で報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,578,891	3,284,007
受取手形及び売掛金	4,952,198	4,544,307
商品及び製品	199,246	272,909
仕掛品	901,862	1,245,700
原材料及び貯蔵品	1,001,806	1,129,442
繰延税金資産	96,488	96,006
その他	273,203	300,680
流動資産合計	9,003,697	11,772,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,812,578	10,247,969
減価償却累計額	6,088,449	6,257,287
建物及び構築物(純額)	1,237,249	1,239,681
機械装置及び運搬具	13,839,839	14,555,011
減価償却累計額	10,667,720	10,953,368
機械装置及び運搬具(純額)	3,172,118	3,601,642
土地	1,214,393,313	1,214,234,475
建設仮勘定	33,009	744,130
その他	3,566,343	3,888,790
減価償却累計額	3,136,318	3,531,947
その他(純額)	2430,025	2356,843
有形固定資産合計	8,798,596	10,116,774
無形固定資産		
ソフトウェア	57,486	81,345
その他	2,850	2,850
無形固定資産合計	60,337	84,195
投資その他の資産		
投資有価証券	1,715,357	1,647,687
出資金	4,460	4,460
長期前払費用	991	17,685
繰延税金資産	1,378	14,504
会員権	29,670	29,638
その他	71,088	74,384
貸倒引当金	1,136	1,136
投資その他の資産合計	1,821,810	1,787,224
固定資産合計	10,680,744	11,988,194
資産合計	19,684,442	23,760,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,108,957	2,402,812
短期借入金	1,134,333	1,245,325
1年内返済予定の長期借入金	1,300,780	1,480,854
未払金	367,584	285,583
未払法人税等	304,974	556,809
未払消費税等	3,263	3,079
賞与引当金	107,205	102,519
役員賞与引当金	26,900	27,900
その他	338,695	322,086
流動負債合計	4,906,693	5,426,969
固定負債		
長期借入金	1,228,288	1,927,934
長期末払金	452,900	442,531
繰延税金負債	45,762	-
退職給付に係る負債	834,126	887,100
固定負債合計	1,561,077	2,257,565
負債合計	6,467,771	7,684,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	2,437,470
資本剰余金	1,379,280	2,256,578
利益剰余金	9,251,515	10,292,196
自己株式	1,130	1,185
株主資本合計	12,064,965	14,985,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	798,122	729,254
為替換算調整勘定	126,900	72,890
退職給付に係る調整累計額	53,097	57,641
その他の包括利益累計額合計	871,925	744,503
非支配株主持分	279,779	346,151
純資産合計	13,216,670	16,075,714
負債純資産合計	19,684,442	23,760,249

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	23,723,705	27,109,102
売上原価	1 20,237,017	1 23,092,873
売上総利益	3,486,688	4,016,228
販売費及び一般管理費	2, 3 1,759,561	2, 3 1,822,422
営業利益	1,727,126	2,193,805
営業外収益		
受取利息	6,245	8,784
受取配当金	22,475	30,995
受取賃貸料	5,982	7,420
スクラップ売却益	9,568	11,476
その他	8,543	11,587
営業外収益合計	52,814	70,263
営業外費用		
支払利息	27,959	32,085
為替差損	71,493	1,104
株式交付費	-	11,023
新株予約権発行費	-	8,380
支払補償費	-	2,365
その他	4,330	2,609
営業外費用合計	103,783	57,570
経常利益	1,676,157	2,206,499
特別利益		
固定資産売却益	4 923	4 9,943
投資有価証券売却益	-	9
特別利益合計	923	9,952
特別損失		
固定資産売却損	5 9,428	5 11,822
固定資産除却損	6 8,989	6 14,543
特別損失合計	18,417	26,366
税金等調整前当期純利益	1,658,663	2,190,086
法人税、住民税及び事業税	619,649	848,902
法人税等調整額	19,663	24,646
法人税等合計	599,985	824,255
当期純利益	1,058,678	1,365,830
非支配株主に帰属する当期純利益	142,449	188,907
親会社株主に帰属する当期純利益	916,228	1,176,922

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	1,058,678	1,365,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	342,092	68,868
為替換算調整勘定	1,010	71,300
退職給付に係る調整額	16,630	4,361
その他の包括利益合計	1,235,712	144,530
包括利益	1,416,390	1,221,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,272,576	1,049,500
非支配株主に係る包括利益	143,813	171,800

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,435,300	1,439,733	8,471,528	1,130	11,345,431
当期変動額					
剰余金の配当			136,241		136,241
新株の発行（新株予約権の行使）					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		53,566			53,566
連結子会社の増資による持分の増減		6,885			6,885
親会社株主に帰属する当期純利益			916,228		916,228
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	60,452	779,986	-	719,534
当期末残高	1,435,300	1,379,280	9,251,515	1,130	12,064,965

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	456,030	129,218	69,670	515,578	424,558	12,285,568
当期変動額						
剰余金の配当						136,241
新株の発行（新株予約権の行使）						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						53,566
連結子会社の増資による持分の増減						6,885
親会社株主に帰属する当期純利益						916,228
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342,092	2,318	16,573	356,347	144,779	211,568
当期変動額合計	342,092	2,318	16,573	356,347	144,779	931,102
当期末残高	798,122	126,900	53,097	871,925	279,779	13,216,670

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,435,300	1,379,280	9,251,515	1,130	12,064,965
当期変動額					
剰余金の配当			136,241		136,241
新株の発行（新株予約権の行使）	1,002,170	1,002,170			2,004,340
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
連結子会社の増資による持分の増減		124,871			124,871
親会社株主に帰属する当期純利益			1,176,922		1,176,922
自己株式の取得				55	55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,002,170	877,298	1,040,680	55	2,920,093
当期末残高	2,437,470	2,256,578	10,292,196	1,185	14,985,059

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	798,122	126,900	53,097	871,925	279,779	13,216,670
当期変動額						
剰余金の配当						136,241
新株の発行（新株予約権の行使）						2,004,340
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
連結子会社の増資による持分の増減						124,871
親会社株主に帰属する当期純利益						1,176,922
自己株式の取得						55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,868	54,010	4,544	127,422	66,371	61,050
当期変動額合計	68,868	54,010	4,544	127,422	66,371	2,859,043
当期末残高	729,254	72,890	57,641	744,503	346,151	16,075,714

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,658,663	2,190,086
減価償却費	1,402,890	1,570,217
賞与引当金の増減額（は減少）	12,317	4,749
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,500	1,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	200	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	35,771	46,118
受取利息及び受取配当金	28,721	39,779
支払利息	27,959	32,085
株式交付費	-	11,023
新株予約権発行費	-	8,380
有形固定資産売却損益（は益）	8,504	1,878
有形固定資産除却損	4,784	14,379
売上債権の増減額（は増加）	360,751	499,155
たな卸資産の増減額（は増加）	119,480	539,875
その他の流動資産の増減額（は増加）	45,161	34,234
仕入債務の増減額（は減少）	45,659	296,936
未払消費税等の増減額（は減少）	62,857	160
その他の流動負債の増減額（は減少）	92,702	25,899
長期未払金の増減額（は減少）	3,200	-
その他	593	41
小計	2,671,375	3,028,295
利息及び配当金の受取額	29,060	39,897
利息の支払額	28,202	31,964
法人税等の支払額	697,069	599,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,975,163	2,436,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	287,864	287,902
定期預金の払戻による収入	287,810	287,864
有形固定資産の取得による支出	1,705,235	3,061,791
有形固定資産の売却による収入	16,071	36,300
無形固定資産の取得による支出	35,759	47,264
長期前払費用の取得による支出	-	17,364
投資有価証券の取得による支出	27,661	31,279
その他	1,866	1,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,750,771	3,122,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	509,677	46,285
長期借入れによる収入	150,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出	288,050	470,280
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	78,565	-
株式の発行による収入	-	1,978,316
自己株式の取得による支出	-	55
新株予約権の発行による収入	-	6,619
配当金の支払額	136,130	136,201
非支配株主への配当金の支払額	270,480	230,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,548	2,451,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,203	60,684
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	163,047	1,705,078
現金及び現金同等物の期首残高	1,127,979	1,291,026
現金及び現金同等物の期末残高	1,291,026	2,996,105

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

S & S コンポーネンツ(株)

鈴木東新電子(中山)有限公司

鈴木東新電子(香港)有限公司

PT.SUGINDO INTERNATIONAL

PT.GLOBAL TEKNINDO BERKATAMA

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鈴木東新電子(中山)有限公司及び鈴木東新電子(香港)有限公司、PT.SUGINDO

INTERNATIONAL、PT.GLOBAL TEKNINDO BERKATAMAの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品

金型・自動機器

.....個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

その他 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針等)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(収益認識に関する会計基準)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しました。これらの状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されました。

当委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
建物及び構築物	2,873,330千円	2,792,579千円
土地	1,207,745	1,207,745
計	4,081,075	4,000,324

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
短期借入金	360,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	300,780	480,854
長期借入金	228,288	927,934
計	889,068	1,408,788

2 補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額

過年度に取得した資産のうち、補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
建物及び構築物	282,200千円	282,200千円
土地	60,000	60,000
その他	22,800	22,800
計	365,000	365,000

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	68,126千円	53,591千円

4 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
受取手形	- 千円	3,803千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
	23,395千円	24,388千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
給料	672,917千円	699,915千円
賞与引当金繰入額	13,895	14,348
退職給付費用	39,067	38,145
役員賞与引当金繰入額	26,900	27,900
運搬費	208,544	234,150

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
	183,801千円	134,894千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
機械装置及び運搬具	923千円	9,153千円
その他	0	790
計	923	9,943

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
機械装置及び運搬具	9,414千円	11,677千円
その他	13	145
計	9,428	11,822

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
建物及び構築物	- 千円	13,154千円
機械装置及び運搬具	6,507	1,312
その他	2,427	76
計	8,989	14,543

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	491,865千円	99,029千円
組替調整額	-	9
計	491,865	99,020
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,010	71,300
組替調整額	-	-
計	1,010	71,300
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	15,088	13,707
組替調整額	8,699	5,738
計	23,787	7,969
税効果調整前合計	514,642	178,289
税効果額	156,930	33,759
その他の包括利益合計	357,712	144,530

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	491,865千円	99,020千円
税効果額	149,773	30,151
税効果調整後	342,092	68,868
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	1,010	71,300
税効果額	-	-
税効果調整後	1,010	71,300
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	23,787	7,969
税効果額	7,157	3,607
税効果調整後	16,630	4,361
その他の包括利益合計		
税効果調整前	514,642	178,289
税効果額	156,930	33,759
税効果調整後	357,712	144,530

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,390,000	-	-	12,390,000
合計	12,390,000	-	-	12,390,000
自己株式				
普通株式	4,368	-	-	4,368
合計	4,368	-	-	4,368

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	136,241	11	平成28年6月30日	平成28年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	136,241	利益剰余金	11	平成29年6月30日	平成29年9月29日

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	12,390,000	2,000,000	-	14,390,000
合計	12,390,000	2,000,000	-	14,390,000
自己株式				
普通株式（注）2	4,368	45	-	4,413
合計	4,368	45	-	4,413

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,000,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加45株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	136,241	11	平成29年6月30日	平成29年9月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年9月27日 定時株主総会	普通株式	187,012	利益剰余金	13	平成30年6月30日	平成30年9月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）
現金及び預金勘定	1,578,891千円	3,284,007千円
預入期間が3か月を超える定期預金	287,864	287,902
現金及び現金同等物	1,291,026	2,996,105

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については、主に金型、部品、自動機器、医療組立の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行借入で調達しております。

デリバティブ取引は外貨建取引の将来の市場変動による損失の回避・コストの確定等を目的として利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は営業取引、設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は主に工場建設等、大規模な設備投資に係る資金調達であります。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避するための為替予約であり、信用リスク、市場リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当該リスクに関しましては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定している為、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当該リスクに関しましては、定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当該リスクに関しましては、資金収支計画を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,578,891	1,578,891	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,952,198	4,952,198	-
(3) 投資有価証券	1,704,399	1,704,399	-
資産計	8,235,489	8,235,489	-
(1) 買掛金	2,108,957	2,108,957	-
(2) 短期借入金	1,348,333	1,348,333	-
(3) 長期借入金	529,068	529,418	350
負債計	3,986,358	3,986,709	350
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,284,007	3,284,007	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,443,307	5,443,307	-
(3) 投資有価証券	1,636,655	1,636,655	-
資産計	10,363,971	10,363,971	-
(1) 買掛金	2,402,812	2,402,812	-
(2) 短期借入金	1,245,325	1,245,325	-
(3) 長期借入金	1,408,788	1,407,197	1,590
負債計	5,056,925	5,055,334	1,590
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
非上場株式	10,958	11,031

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,577,151	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,952,198	-	-	-
合計	6,529,350	-	-	-

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,281,585	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,443,307	-	-	-
合計	8,724,892	-	-	-

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,348,333	-	-	-	-	-
長期借入金	300,780	157,214	30,552	30,552	9,970	-

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,245,325	-	-	-	-	-
長期借入金	480,854	354,192	343,472	213,370	16,900	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,704,399	556,846	1,147,552
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,704,399	556,846	1,147,552
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,704,399	556,846	1,147,552

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,958千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,594,469	532,134	1,062,335
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,594,469	532,134	1,062,335
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	42,186	55,989	13,803
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	42,186	55,989	13,803
合計		1,636,655	588,123	1,048,532

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,031千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	11	9	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	11	9	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社は、昭和44年5月1日に加入しました確定給付型の厚生年金基金制度（日本金型工業厚生年金基金）、昭和49年10月1日に契約を結んだ適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、平成17年1月1日に適格退職年金制度を廃止し、これを確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しました。当社及び国内子会社は、退職一時金制度と厚生年金基金制度、確定拠出年金制度を併用しております。一部の海外子会社は、確定給付型の退職一時金制度を適用しております。

本社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
退職給付債務の期首残高	821,852千円	834,126千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	-
会計方針の変更を反映した期首残高	821,852	834,126
勤務費用	64,052	55,408
利息費用	1,484	4,155
数理計算上の差異の発生額	15,097	13,962
退職給付の支払額	38,164	20,552
退職給付債務の期末残高	834,126	887,100

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
年金資産の期首残高	- 千円	- 千円
期待運用収益	-	-
年金資産の期末残高	-	-

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年6月30日)	(平成30年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	834,126	887,100
連結貸借対照表に計上された債務と資産の純額	834,126	887,100
退職給付に係る負債	834,126	887,100
連結貸借対照表に計上された債務と資産の純額	834,126	887,100

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
勤務費用	64,052千円	55,408千円
利息費用	1,484	4,155
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	8,699	5,733
割増退職金	-	5,304
確定給付制度に係る退職給付費用	74,236	70,601

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
数理計算上の差異	23,787千円	7,969千円
合 計	23,787	7,969

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
未認識数理計算上の差異	76,373千円	84,623千円
合 計	76,373	84,623

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
割引率	0.52%	0.47%
長期期待運用収益率	-	-

(注) 予想昇給率については、前連結会計年度は平成28年7月1日、当連結会計年度は平成29年7月1日を基準日として算定した年齢別予定昇給指数を使用しています。

3. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度190,936千円、当連結会計年度200,248千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	80,976,417千円	83,624,781千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	94,185,596	94,977,190
差引額	13,209,179	11,352,409

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 4.09% (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当連結会計年度 4.16% (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度13,352,287千円、当連結会計年度12,931,840千円)及び繰越不足金(前連結会計年度143,108千円、当連結会計年度1,579,430千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
棚卸資産評価損	7,703	7,842
賞与引当金	33,013	31,331
役員賞与引当金	8,255	8,495
未払事業税	25,600	36,357
確定拠出年金未払金	1,862	1,885
未払金	982	-
その他	21,828	12,247
繰延税金資産(流動)計	99,246	98,160
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	250,612	269,260
長期未払金	106,754	106,754
減価償却超過額	25,479	31,541
みなし配当加算金	31,084	31,084
減損損失	2,231	2,231
貸倒引当金	345	345
会員権評価損	21,266	21,266
有価証券評価損	19,745	19,745
繰越欠損金	184,182	292,407
連結会社間内部利益消去	1,378	14,504
その他	355	365
繰延税金資産(固定)計	643,436	789,507
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	349,429	319,278
連結会社間内部利益消去	28,488	22,426
繰延税金負債(固定)計	320,940	296,851
評価性引当額	369,638	480,305
繰延税金資産(負債)の純額	52,104	110,510

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
欠損子会社の未認識税務利益	6.2	5.0
過年度法人税等	-	2.8
寄付金不算入	0.3	0.3
特別税額控除	3.5	2.5
その他	2.2	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	37.6

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社5社(連結子会社5社)により構成され、金型、部品、機械器具の製造販売を主たる業務としております。製品の種類や特性によって分類された事業区分に基づき、また、国内、海外の子会社を含め、「金型」「部品」「機械器具」の3つを報告セグメントとしております。「金型」事業は、精密プレス金型、精密モールド金型の製造販売をしております。「部品」事業は、コネクタコンタクト、コネクタハウジング、自動車電装部品の製造販売をしております。「機械器具」事業は、SMT関連装置、半導体関連装置、専用機の製造販売及び医療器具の組立事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,585,071	18,674,681	3,452,845	23,712,598	11,106	23,723,705	-	23,723,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	743,246	667,846	240,683	316,084	73,200	389,284	389,284	-
計	2,328,318	18,006,834	3,693,528	24,028,682	84,306	24,112,989	389,284	23,723,705
セグメント利益	376,922	1,789,330	487,061	2,653,314	39,373	2,692,687	965,560	1,727,126
セグメント資産	2,241,735	13,149,218	1,814,163	17,205,117	675,499	17,880,616	1,803,826	19,684,442
その他の項目								
減価償却費	153,328	1,167,280	41,743	1,362,352	38,196	1,400,548	2,341	1,402,890
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	277,023	1,352,412	141,565	1,771,001	13,787	1,784,789	34,030	1,818,819

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,656,191	21,061,682	4,380,157	27,098,032	11,069	27,109,102	-	27,109,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	629,212	433,536	224,473	420,149	73,200	493,349	493,349	-
計	2,285,403	20,628,146	4,604,631	27,518,181	84,269	27,602,451	493,349	27,109,102
セグメント利益	305,617	2,291,892	560,734	3,158,244	43,020	3,201,265	1,007,459	2,193,805
セグメント資産	2,564,590	14,448,625	2,509,488	19,522,704	645,090	20,167,795	3,592,454	23,760,249
その他の項目								
減価償却費	174,593	1,293,988	44,653	1,513,235	34,776	1,548,012	22,204	1,570,217
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	258,158	1,802,769	514,395	2,575,322	6,844	2,582,167	446,008	3,028,175

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	8,684	17,677
全社費用	997,898	990,818
棚卸資産の調整額	45,560	32,763
その他	4,538	31,727
合計	965,560	1,007,459

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	3,238,929	3,604,449
全社資産	5,042,755	7,196,903
合計	1,803,826	3,592,454

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目（1）減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	56,319	42,037
全社費用	58,661	64,242
合計	2,341	22,204

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

その他の項目（2）有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	58,958	67,278
全社資産	92,988	513,287
合計	34,030	446,008

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社管理部門に係る資産と従業員駐車場施設であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	金型	部品	機械器具	その他	合計
外部顧客への売上高	1,585,071	18,674,681	3,452,845	11,106	23,723,705

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	タイ	その他	合計
19,814,021	2,014,966	1,580,225	314,491	23,723,705

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	インドネシア	合計
7,329,785	339,430	1,129,380	8,798,596

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友電装(株)	9,253,781	部品
DDK(THAILAND)Ltd.	1,580,225	部品

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	金型	部品	機械器具	その他	合計
外部顧客への売上高	1,656,191	21,061,682	4,380,157	11,069	27,109,102

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	タイ	その他	合計
21,971,463	1,991,794	2,791,809	354,034	27,109,102

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	インドネシア	合計
8,519,954	419,668	1,177,151	10,116,774

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友電装株	9,667,177	部品
DDK(THAILAND)Ltd.	2,791,809	部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
1株当たり純資産額	1,044.51円	1,093.43円
1株当たり当期純利益金額	73.98円	92.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	92.18円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	916,228	1,176,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金 額(千円)	916,228	1,176,922
期中平均株式数(株)	12,385,632	12,755,533
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	12,501
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	-

(重要な後発事象)

(合併会社(子会社)の設立)

当社は、平成30年9月10日開催の取締役会において、合併会社を設立することを決議いたしました。

1. 合併会社設立の目的

当社は住友電装株式会社向けに自動車用・機器用のワイヤーハーネス用生産設備を製造しておりますが、今後、自動化・ロボット技術の開発が加速することが予測され、開発技術力と生産量増加に対応を図るため、合併会社を設立いたします。

2. 設立する会社の名称、事業の内容、規模

- | | |
|----------|----------------------------|
| (1) 名称 | S & S アドバンステクノロジー株式会社 |
| (2) 所在地 | 長野県須坂市大字小河原2014番地 5 |
| (3) 代表者 | 岡部 淳之 |
| (4) 事業内容 | ワイヤーハーネス用生産設備の開発、設計、製造及び販売 |
| (5) 規模 | 資本金 80,000千円 |

3. 設立の時期

平成30年10月1日(予定)

4. 取得価額及び取得後の持分比率等

- | | |
|--------------|--------------|
| (1) 取得価額 | 40,800千円 |
| (2) 取得後の持分比率 | 株式会社 鈴木 51% |
| | 住友電装株式会社 49% |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,348,333	1,245,325	1.527	-
1年以内返済予定の長期借入金	300,780	480,854	0.462	-
1年以内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	228,288	927,934	0.4	平成32~35年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,877,401	2,654,113	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
354,192	343,472	213,370	16,900

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,617,235	13,865,430	20,531,283	27,109,102
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	657,518	1,425,507	1,905,519	2,190,086
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	389,266	861,581	1,112,449	1,176,922
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	31.43	69.56	89.74	92.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.43	38.13	20.20	4.66

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	618,231	2,251,523
受取手形	29,165	17,500
電子記録債権	618,972	6,857,993
売掛金	2,337,012	2,348,034
製品	42,305	80,513
仕掛品	838,818	1,182,666
原材料及び貯蔵品	622,436	668,630
前払費用	17,179	18,531
繰延税金資産	74,183	81,341
短期貸付金	2,398,500	2,716,000
未収入金	2,99,813	2,78,864
貸倒引当金	208,500	182,227
その他	2,88,957	2,113,000
流動資産合計	6,577,076	9,373,373
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,329,915,60	1,329,058,12
構築物	357,978	3481,847
機械及び装置	1,925,009	2,187,680
車両運搬具	25,752	46,089
工具、器具及び備品	3340,434	3213,910
土地	1,31,217,584	1,31,217,584
建設仮勘定	18,178	652,669
有形固定資産合計	6,576,499	7,705,594
無形固定資産		
ソフトウェア	48,316	60,876
電話加入権	2,850	2,850
無形固定資産合計	51,167	63,727
投資その他の資産		
投資有価証券	1,713,474	1,645,730
関係会社株式	799,046	1,001,652
出資金	4,460	4,460
関係会社長期貸付金	1,260,000	960,000
長期前払費用	991	15,981
会員権	29,670	29,638
その他	35,001	36,941
貸倒引当金	268,438	311,136
投資その他の資産合計	3,574,206	3,383,268
固定資産合計	10,201,873	11,152,590
資産合計	16,778,950	20,525,964

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,116,425	2 1,223,267
短期借入金	1 400,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 300,780	1 480,854
未払金	275,777	200,790
未払費用	156,655	150,553
未払法人税等	225,960	401,670
未払消費税等	-	3,079
前受金	3,595	7,020
預り金	116,290	123,965
賞与引当金	91,528	86,567
役員賞与引当金	26,900	27,900
流動負債合計	2,713,914	2,705,668
固定負債		
長期借入金	1 228,288	1 927,934
退職給付引当金	743,298	782,781
関係会社事業損失引当金	-	57,248
繰延税金負債	97,596	49,379
長期末払金	351,331	351,110
固定負債合計	1,420,513	2,168,454
負債合計	4,134,428	4,874,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	2,437,470
資本剰余金		
資本準備金	1,439,733	2,441,903
資本剰余金合計	1,439,733	2,441,903
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,250,000	6,250,000
繰越利益剰余金	2,607,496	3,679,399
利益剰余金合計	8,972,496	10,044,399
自己株式	1,130	1,185
株主資本合計	11,846,399	14,922,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	798,122	729,254
評価・換算差額等合計	798,122	729,254
純資産合計	12,644,522	15,651,841
負債純資産合計	16,778,950	20,525,964

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	2 15,364,418	2 18,374,301
売上原価	2 12,864,350	2 15,228,466
売上総利益	2,500,068	3,145,835
販売費及び一般管理費	1 1,316,586	1 1,345,521
営業利益	1,183,482	1,800,313
営業外収益		
受取利息	2 22,077	2 16,485
受取配当金	2 303,995	2 270,695
業務受託料	2 46,827	2 46,601
受取賃貸料	2 26,998	2 24,893
その他	2 15,808	2 20,952
営業外収益合計	415,707	379,628
営業外費用		
支払利息	10,389	10,900
貸倒引当金繰入額	3 120,353	3 82,903
関係会社事業損失引当金繰入額	-	24,748
株式交付費	-	11,023
新株予約権発行費	-	8,380
その他	2,595	700
営業外費用合計	133,337	138,657
経常利益	1,465,852	2,041,284
特別利益		
固定資産売却益	375	9,277
投資有価証券売却益	-	9
特別利益合計	375	9,286
特別損失		
固定資産売却損	7,468	10,590
固定資産除却損	2,909	14,295
関係会社株式評価損	339,503	265,844
特別損失合計	349,881	290,730
税引前当期純利益	1,116,345	1,759,841
法人税、住民税及び事業税	388,622	576,920
法人税等調整額	24,059	25,223
法人税等合計	364,563	551,696
当期純利益	751,782	1,208,144

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,435,300	1,439,733	1,439,733	115,000	6,250,000	1,991,956	8,356,956
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							
剰余金の配当						136,241	136,241
当期純利益						751,782	751,782
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	615,540	615,540
当期末残高	1,435,300	1,439,733	1,439,733	115,000	6,250,000	2,607,496	8,972,496

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,130	11,230,858	456,030	456,030	11,686,888
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					-
剰余金の配当		136,241			136,241
当期純利益		751,782			751,782
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			342,092	342,092	342,092
当期変動額合計	-	615,540	342,092	342,092	957,633
当期末残高	1,130	11,846,399	798,122	798,122	12,644,522

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,435,300	1,439,733	1,439,733	115,000	6,250,000	2,607,496	8,972,496
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	1,002,170	1,002,170	1,002,170				
剰余金の配当						136,241	136,241
当期純利益						1,208,144	1,208,144
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	1,002,170	1,002,170	1,002,170	-	-	1,071,902	1,071,902
当期末残高	2,437,470	2,441,903	2,441,903	115,000	6,250,000	3,679,399	10,044,399

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,130	11,846,399	798,122	798,122	12,644,522
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）		2,004,340			2,004,340
剰余金の配当		136,241			136,241
当期純利益		1,208,144			1,208,144
自己株式の取得	55	55			55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			68,868	68,868	68,868
当期変動額合計	55	3,076,187	68,868	68,868	3,007,318
当期末残高	1,185	14,922,586	729,254	729,254	15,651,841

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法に基づく原価法
- ・ その他有価証券
市場価格のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 市場価格のないもの.....移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品

金型・自動機器.....個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 3～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を個別に勘案し、損失見込額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
建物	2,873,330千円	2,792,579千円
土地	1,207,745	1,207,745
計	4,081,075	4,000,324

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
短期借入金	360,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	300,780	480,854
長期借入金	228,288	927,934
計	889,068	1,408,788

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
短期金銭債権	562,539千円	905,195千円
短期金銭債務	12,429	11,427

3 補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額

過年度に取得した資産のうち、補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
建物	275,400千円	275,400千円
構築物	6,800	6,800
土地	60,000	60,000
工具、器具及び備品	22,800	22,800
計	365,000	365,000

4 保証債務

次の会社に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
鈴木東新電子(香港)(借入債務)	720,585千円	鈴木東新電子(香港)(借入債務) 960,960千円
PT.GLOBAL TEKNIINDO BERKATAMA (リース債務)	20,920	PT.GLOBAL TEKNIINDO BERKATAMA (リース債務) 37,219

5 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	68,126千円	53,591千円

6 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
電子記録債権	- 千円	3,803千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9.6%、当事業年度11.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90.4%、当事業年度88.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
給料	496,395千円	512,868千円
賞与引当金繰入額	11,537	12,246
退職給付費用	27,537	33,347
役員賞与引当金繰入額	26,900	27,900
減価償却費	45,387	53,426

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	733,590千円	787,925千円
仕入高	248,330	210,089
営業取引以外の取引による取引高	379,980	343,510

3 関係会社に対する貸倒引当金繰入額

	前事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
貸倒引当金繰入額	120,353千円	82,903千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年6月30日現在)

1. 子会社株式(貸借対照表計上額799,046千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。
2. 当事業年度において、有価証券について339,503千円(子会社株式339,503千円)減損処理を行っております。なお、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められる子会社の減損処理にあたっては、回復可能性の立証が困難なものについて、実質価額までの減損を行っております。

当事業年度(平成30年6月30日現在)

1. 子会社株式(貸借対照表計上額1,001,652千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。
2. 当事業年度において、有価証券について265,844千円(子会社株式265,844千円)減損処理を行っております。なお、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められる子会社の減損処理にあたっては、回復可能性の立証が困難なものについて、実質価額までの減損を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産評価損	3,659	6,670
賞与引当金	28,089	30,184
未払事業税	17,823	27,007
確定拠出年金未払金	1,628	1,641
未払金	982	-
貸倒引当金	63,988	55,488
その他	21,999	15,837
繰延税金資産(流動)計	138,172	136,829
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	226,353	238,357
長期未払金	106,754	106,754
減価償却超過額	25,479	31,541
みなし配当加算金	31,084	31,084
貸倒引当金	81,739	94,740
減損損失	2,231	2,231
会員権評価損	21,266	21,266
有価証券評価損	336,078	417,028
関係会社事業損失引当金	-	17,432
その他	355	365
繰延税金資産(固定)計	831,343	960,802
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	349,429	319,278
繰延税金負債(固定)計	349,429	319,278
評価性引当額	643,499	746,391
繰延税金資産(負債)の純額	23,413	31,961

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.1	
評価性引当	12.8	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	
その他	4.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7	

(重要な後発事象)

(合併会社(子会社)の設立)

当社は、平成30年9月10日開催の取締役会において、合併会社を設立することを決議いたしました。

1. 合併会社設立の目的

当社は住友電装株式会社向けに自動車用・機器用のワイヤーハーネス用生産設備を製造しておりますが、今後、自動化・ロボット技術の開発が加速することが予測され、開発技術力と生産量増加に対応を図るため、合併会社を設立いたします。

2. 設立する会社の名称、事業の内容、規模

- | | |
|----------|----------------------------|
| (1) 名称 | S & S アドバンステクノロジー株式会社 |
| (2) 所在地 | 長野県須坂市大字小河原2014番地 5 |
| (3) 代表者 | 岡部 淳之 |
| (4) 事業内容 | ワイヤーハーネス用生産設備の開発、設計、製造及び販売 |
| (5) 規模 | 資本金 80,000千円 |

3. 設立の時期

平成30年10月1日(予定)

4. 取得価額及び取得後の持分比率等

- | | |
|--------------|--------------|
| (1) 取得価額 | 40,800千円 |
| (2) 取得後の持分比率 | 株式会社 鈴木 51% |
| | 住友電装株式会社 49% |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,991,560	131,406	5,036	212,116	2,905,812	5,860,450
	構築物	57,978	434,964	3,967	7,128	481,847	205,657
	機械及び装置	1,925,009	826,695	35,319	528,705	2,187,680	8,434,708
	車両運搬具	25,752	37,283	976	15,971	46,089	99,960
	工具、器具及び備品	340,434	217,743	194	344,073	213,910	2,088,578
	土地	1,217,584	-	-	-	1,217,584	-
	建設仮勘定	18,178	993,896	359,406	-	652,669	-
	計	6,576,499	2,641,990	404,900	1,107,995	7,705,594	16,689,355
無形固定資産	ソフトウェア	48,316	30,498	-	17,938	60,876	-
	電話加入権	2,850	-	-	-	2,850	-
	計	51,167	30,498	-	17,938	63,727	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1) 建物

医療組立2階増床工事	1式	45,000千円
生産システム工場コンプレッサー室	1式	44,000千円
モールド2階空調増設	1式	10,810千円
日滝原工場トイレ更新工事	1式	5,800千円

2) 構築物

日滝原工場立体駐車場	1式	434,634千円
------------	----	-----------

3) 機械及び装置

めっきライン	製品製造装置	1式	254,943千円
プレス機	製品製造装置	5台	138,100千円
射出成型機		2台	61,937千円
画像処理装置	検査装置	16台	59,780千円
放電加工機		2台	50,000千円
ミーリング加工機		1台	34,730千円
研削盤		3台	29,395千円
全自動巻取機		1台	26,552千円
レーザー顕微鏡		1台	19,950千円

4) 車両運搬具

乗用車	5台	31,744千円
-----	----	----------

5) 工具、器具及び備品

金型	30台	158,568千円
サーバー	2台	9,162千円

6) 建設仮勘定

生産システム工場新築工事	1式	416,134千円
日滝原工場立体駐車場	1式	285,185千円
洗浄乾燥機	2台	56,840千円
プレス機	1台	47,949千円

7) ソフトウェア

管理システム	4式	16,250千円
ワークフローソフト	1台	6,000千円
サーバー用ソフト	2式	3,883千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	476,938	82,903	66,478	493,363
賞与引当金	91,528	86,567	91,528	86,567
役員賞与引当金	26,900	27,900	26,900	27,900
関係会社事業損失引当金	-	57,248	-	57,248

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで																
定時株主総会	9月中																
基準日	6月30日																
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日																
1単元の株式数	100株																
単元未満株式の買取り																	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																
取次所																	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.suzukinet.co.jp/																
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象となる株主 毎年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式200株(1単元)以上を保有する株主等を対象といたします。</p> <p>(2) 株主優待の内容 平成31年6月30日を基準とする株主優待内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>継続保有期間</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>200株以上1,000株未満</td> <td rowspan="2">半年以上</td> <td>1,500円相当の地元名産お菓子詰め合わせ</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2,500円相当の地元名産お菓子詰め合わせ</td> </tr> </tbody> </table> <p>継続保有期間の半年以上とは、平成31年6月末日及び平成30年12月末日の株主名簿に当該「保有株式数」の保有を同一株主番号で記載、又は記録されることといたします。</p> <p>平成32年6月30日を基準とする株主優待内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>継続保有期間</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>200株以上1,000株未満</td> <td rowspan="2">1年以上</td> <td>1,500円相当の地元名産お菓子詰め合わせ</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2,500円相当の地元名産お菓子詰め合わせ</td> </tr> </tbody> </table> <p>継続保有期間の1年以上とは、平成32年6月末日、平成31年12月末日及び平成31年6月末日の株主名簿に当該「保有株式数」の保有を同一株主番号で記載、又は記録されることといたします。</p> <p>(3) 送付時期 株主優待品の送付時期は毎年7月下旬から8月中旬を予定しております。</p>	保有株式数	継続保有期間	優待内容	200株以上1,000株未満	半年以上	1,500円相当の地元名産お菓子詰め合わせ	1,000株以上	2,500円相当の地元名産お菓子詰め合わせ	保有株式数	継続保有期間	優待内容	200株以上1,000株未満	1年以上	1,500円相当の地元名産お菓子詰め合わせ	1,000株以上	2,500円相当の地元名産お菓子詰め合わせ
保有株式数	継続保有期間	優待内容															
200株以上1,000株未満	半年以上	1,500円相当の地元名産お菓子詰め合わせ															
1,000株以上		2,500円相当の地元名産お菓子詰め合わせ															
保有株式数	継続保有期間	優待内容															
200株以上1,000株未満	1年以上	1,500円相当の地元名産お菓子詰め合わせ															
1,000株以上		2,500円相当の地元名産お菓子詰め合わせ															

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）平成29年9月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年9月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出。

（第49期第2四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出。

（第49期第3四半期）（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）平成30年5月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年9月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の発行）及びその添付書類

平成30年2月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 9月27日

株 式 会 社 鈴 木

取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山中 崇 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 野本 博之 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社鈴木の前記平成30年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社鈴木が平成30年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 9月27日

株 式 会 社 鈴 木

取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山中 崇 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野本 博之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鈴木の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。